

# ダイワ・アクティブ リート・ファンド (年4回決算型)

## 運用報告書 (全体版)

第49期 (決算日 2020年8月11日)

第50期 (決算日 2020年11月10日)

(作成対象期間 2020年5月12日~2020年11月10日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信 (リート)	
信託期間	約14年11カ月間 (2008年6月3日~2023年5月10日)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
41期末(2018年8月10日)	13,922	150	1.6	3,431.91	1.7	97.8	-	1,728
42期末(2018年11月12日)	14,169	150	2.9	3,539.86	3.1	98.6	-	1,805
43期末(2019年2月12日)	14,540	150	3.7	3,678.56	3.9	98.8	-	1,821
44期末(2019年5月10日)	14,914	150	3.6	3,823.37	3.9	98.6	-	1,808
45期末(2019年8月13日)	16,088	150	8.9	4,161.83	8.9	98.6	-	1,722
46期末(2019年11月11日)	17,166	150	7.6	4,467.84	7.4	97.3	1.9	1,880
47期末(2020年2月10日)	17,511	150	2.9	4,597.37	2.9	96.5	2.7	1,792
48期末(2020年5月11日)	13,376	150	△22.8	3,532.59	△23.2	95.4	2.8	1,345
49期末(2020年8月11日)	13,511	150	2.1	3,558.32	0.7	96.6	2.7	1,512
50期末(2020年11月10日)	13,752	150	2.9	3,678.15	3.4	97.5	2.4	1,538

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

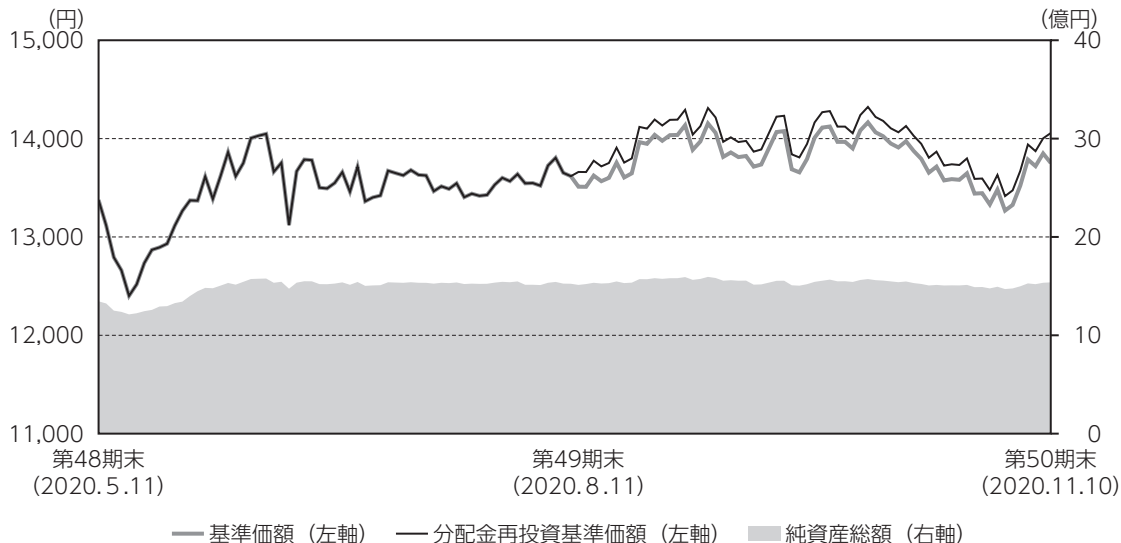
(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

第49期首：13,376円

第50期末：13,752円（既払分配金300円）

騰落率：5.1%（分配金再投資ベース）

#### ■基準価額の主な変動要因

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、新型コロナウイルスの感染拡大により発令した緊急事態宣言の解除や経済活動の回復などを背景にJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アクティブJリート・ファンド (年4回決算型)

	年 月 日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第49期	(期首) 2020年5月11日	13,376	—	3,532.59	—	95.4	2.8
	5月末	13,614	1.8	3,586.37	1.5	96.1	2.7
	6月末	13,402	0.2	3,525.99	△0.2	95.5	2.7
	7月末	13,548	1.3	3,535.10	0.1	94.8	2.6
	(期末) 2020年8月11日	13,661	2.1	3,558.32	0.7	96.6	2.7
第50期	(期首) 2020年8月11日	13,511	—	3,558.32	—	96.6	2.7
	8月末	14,136	4.6	3,735.15	5.0	95.4	2.8
	9月末	13,967	3.4	3,698.94	4.0	96.3	2.4
	10月末	13,268	△1.8	3,512.43	△1.3	96.7	2.4
	(期末) 2020年11月10日	13,902	2.9	3,678.15	3.4	97.5	2.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2020.5.12～2020.11.10）

### ■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より一時下落したものの、2020年5月中旬以降は、新型コロナウイルスの新規国内感染者数の減少や緊急事態宣言の全面解除が見込まれる中、上昇に転じました。6月中旬以降は、国内外での新規感染者数が再び増加し、緩やかに下落しました。7月はおおむね横ばい圏の推移でしたが、8月中旬以降は国内での新規感染者数が減少に転じ、先行きの不透明感が後退する中で上昇しました。9月前半は8月下旬の上昇の反動で調整しました。9月中旬にはF T S Eグローバル株式指数への組み入れ前後でJリート市場は大きく変動しました。10月上旬に大型オフィス銘柄でのJリート市場で過去最大規模の公募増資が発表されると、需給悪化懸念から下落に転じました。10月下旬は、欧州での新型コロナウイルス感染の再拡大や米国大統領選挙の不透明な状況による投資家のリスク回避の動きの中で、さらに下落幅が拡大しました。11月に入ると、米国大統領選挙で民主党のバイデン候補の当選が確実となったことから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇して当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■ 当ファンド

「ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

## ポートフォリオについて

(2020.5.12~2020.11.10)

### ■当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95~100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、三井不動産ロジパーク、アドバンス・レジデンスなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本アコモデーションファンド、日本ロジスティクスファンド、APIなどをアンダーウエートとしました。

## ベンチマークとの差異について

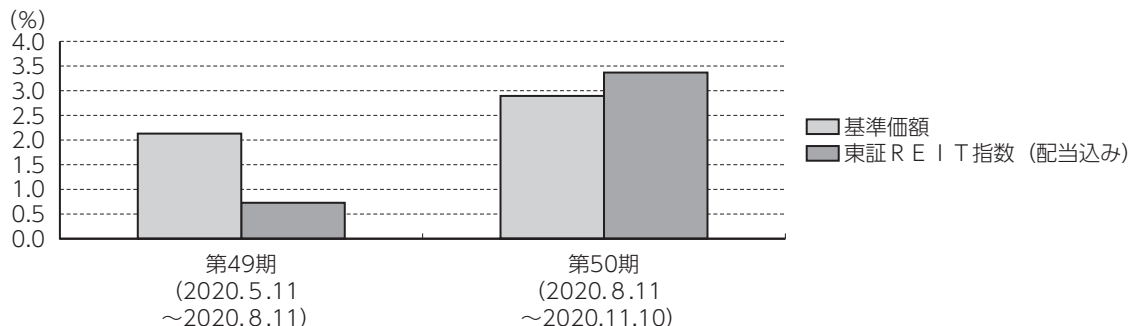
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は4.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.1%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った三井不動産ロジパークをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本アコモデーションファンド、日本ビルファンド、インベスコ・オフィス・Jリートをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったジャパンリアルエステイト、大和ハウスリート、ザイマックス・リートをオーバーウエートとしていたことや、参考指数を上回った星野リゾート・リートをアンダーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コストなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第49期	第50期
	2020年5月12日 ～2020年8月11日	2020年8月12日 ～2020年11月10日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>150</b>	<b>150</b>
対基準価額比率（%）	1.10	1.08
当期の収益（円）	107	124
当期の収益以外（円）	42	25
翌期繰越分配対象額（円）	8,856	8,831

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第49期	第50期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 107.28円	✓ 124.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	6,524.49	6,607.34
(d) 分配準備積立金	✓ 2,374.31	✓ 2,249.97
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,006.09	8,981.96
(f) 分配金	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,856.09	8,831.96

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	第49期～第50期 (2020.5.12～2020.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.524%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,635円です。
（投 信 会 社）	(34)	(0.248)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(34)	(0.248)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.124	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(17)	(0.123)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	89	0.650	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

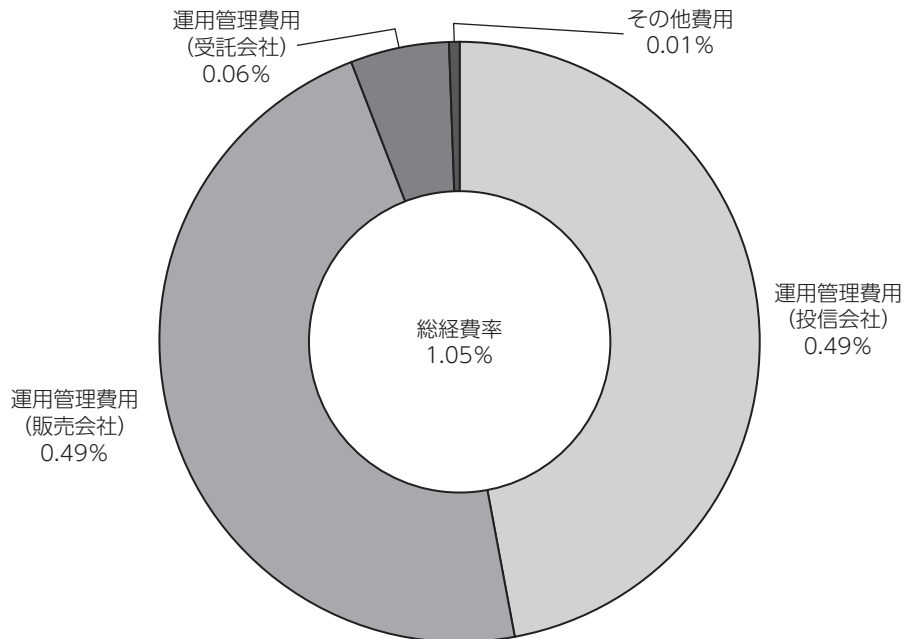
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年5月12日から2020年11月10日まで)

決算期	第 49 期 ~ 第 50 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	104,876	277,660	62,575	167,480

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年5月12日から2020年11月10日まで)

区 分	第 49 期 ~ 第 50 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 40,950	百万円 14,951	% 36.5	百万円 39,282	百万円 12,785	% 32.5
不動産投信指数 先物取引	4,515	-	-	4,859	-	-
コール・ローン	334,902	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合1.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2020年5月12日から2020年11月10日まで)

種 類	第 49 期 ~ 第 50 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第50期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 382	百万円 1,228

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2020年5月12日から2020年11月10日まで)

種 類	第 49 期 ~ 第 50 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買	付 額
投資信託証券		百万円 3,583

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年5月12日から2020年11月10日まで)

項 目	第49期～第50期
売買委託手数料総額 (A)	1,876千円
うち利害関係人への支払額 (B)	680千円
(B)/(A)	36.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	第 50 期 末		
	第48期末 □ 数	□ 数	評 価 額
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千口 516,386	千口 558,687	千円 1,553,542

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年11月10日現在

項 目	第 50 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千円 1,553,542	% 99.6
コール・ローン等、その他	5,602	0.4
投資信託財産総額	1,559,145	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年8月11日)、(2020年11月10日)現在

項目	第49期末	第50期末
(A) 資産	1,534,820,260円	1,559,145,437円
コール・ローン等	7,335,470	5,412,914
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,527,484,790	1,553,542,523
未収入金	-	190,000
(B) 負債	22,595,856	20,829,093
未払収益分配金	16,789,059	16,778,647
未払解約金	1,883,632	10,589
未払信託報酬	3,902,671	3,998,354
その他未払費用	20,494	41,503
(C) 純資産総額(A-B)	1,512,224,404	1,538,316,344
元本	1,119,270,633	1,118,576,481
次期繰越損益金	392,953,771	419,739,863
(D) 受益権総口数	1,119,270,633口	1,118,576,481口
1万口当り基準価額(C/D)	13,511円	13,752円

\* 第48期末における元本額は1,005,869,276円、当作成期間（第49期～第50期）中における追加設定元本額は215,501,409円、同解約元本額は102,794,204円です。

\* 第50期末の計算口数当りの純資産額は13,752円です。

■損益の状況

第49期 自2020年5月12日 至2020年8月11日  
第50期 自2020年8月12日 至2020年11月10日

項目	第49期	第50期
(A) 配当等収益	△ 296円	△ 273円
受取利息	16	4
支払利息	△ 312	△ 277
(B) 有価証券売買損益	36,360,659	46,612,971
売買益	37,832,209	47,978,943
売買損	△ 1,471,550	△ 1,365,972
(C) 信託報酬等	△ 3,923,171	△ 4,019,372
(D) 当期損益金(A+B+C)	32,437,192	42,593,326
(E) 前期繰越損益金	△ 75,327,389	△ 57,554,409
(F) 追加信託差損益金	452,633,027	451,479,593
(配当等相当額)	( 730,267,588)	( 739,081,560)
(売買損益相当額)	(△277,634,561)	(△287,601,967)
(G) 合計(D+E+F)	409,742,830	436,518,510
(H) 収益分配金	△ 16,789,059	△ 16,778,647
次期繰越損益金(G+H)	392,953,771	419,739,863
追加信託差損益金	452,633,027	451,479,593
(配当等相当額)	( 730,267,588)	( 739,081,560)
(売買損益相当額)	(△277,634,561)	(△287,601,967)
分配準備積立金	260,968,981	248,841,462
繰越損益金	△320,648,237	△280,581,192

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第49期	第50期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,007,795円	13,942,798円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	730,267,588	739,081,560
(d) 分配準備積立金	265,750,245	251,677,311
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,008,025,628	1,004,701,669
(f) 分配金	16,789,059	16,778,647
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	991,236,569	987,923,022
(h) 受益権総口数	1,119,270,633口	1,118,576,481口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 49 期	第 50 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

## 運用報告書 第30期（決算日 2020年11月10日）

（作成対象期間 2020年5月12日～2020年11月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

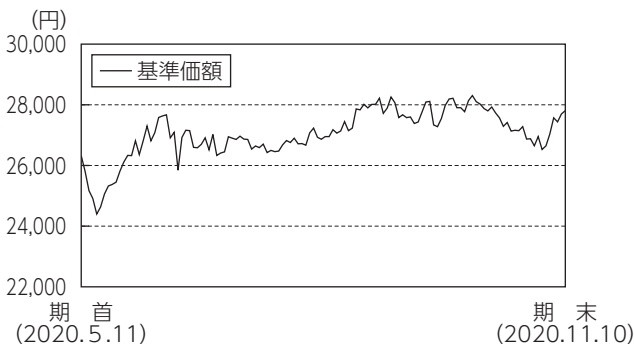
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託	不動産投信
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	証券	指数先物
		%		%	組入比率	比率
(期首)2020年5月11日	26,322	-	3,532.59	-	%	%
5月末	26,813	1.9	3,586.37	1.5	94.5	2.8
6月末	26,410	0.3	3,525.99	△0.2	95.5	2.7
7月末	26,721	1.5	3,535.10	0.1	94.9	2.6
8月末	28,217	7.2	3,735.15	5.7	95.5	2.8
9月末	27,904	6.0	3,698.94	4.7	96.4	2.4
10月末	26,528	0.8	3,512.43	△0.6	96.8	2.4
(期末)2020年11月10日	27,807	5.6	3,678.15	4.1	96.5	2.3

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,322円 期末：27,807円 騰落率：5.6%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大により発令した緊急事態宣言の解除や経済活動の回復などを背景にJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より一時下落したものの、2020年5月中旬以降は、新型コロナウイルスの新規国内感染者数の減少や緊急事態宣言の全面解除が見込まれる中、上昇に転じました。6月中旬以降は、国内外での新規感染者数が再び増加し、緩やかに下落しました。7月はおおむね横ばい圏の推移でしたが、8月中旬以降は国内での新規感染者数が減少に転じ、先行きの不透明感が後退する中で上昇しました。9月前半は8月下旬の上昇の反動で調整しました。9月中旬にはFTSEグローバル株式指数への組み入れ前後でJリート市場は大きく変動しました。10月上旬に大型オフィス銘柄でのJリート市場で過去最大規模の公募増資が発表されると、

需給悪化懸念から下落に転じました。10月下旬は、欧州での新型コロナウイルス感染の再拡大や米国大統領選挙の不透明な状況による投資家のリスク回避の動きの中で、さらに下落幅が拡大しました。11月に入ると、米国大統領選挙で民主党のバイデン候補の当選が確実となったことから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ケネディクス・レジデンシャル・ネット、三井不動産ロジパーク、アドバンス・レジデンスなどを東証REIT指数と比較してオーバーウェイトとし、日本アコモデーションファンド、日本ロジスティクスファンド、APIなどをアンダーウェイトとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は4.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.6%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った三井不動産ロジパークをオーバーウェイトとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本アコモデーションファンド、日本ビルファンド、インベスコ・オフィス・Jリートをアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったジャパンリアルエステイト、大和ハウスリート、ザイマックス・リートをオーバーウェイトとしていたことや、参考指数を上回った星野リゾート・リートをアンダーウェイトとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	33円 (0) (33)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	33

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2020年5月12日から2020年11月10日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	281.77	40,950,787	259.311 (-)	39,282,267 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付(-)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2020年5月12日から2020年11月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	4,515	4,859	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2020年5月12日から2020年11月10日まで)

当				期			
銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	口数	金額	平均単価		口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本プライムリアルティ	8.973	2,794,313	311,413	ケネディクス・オフィス投資法人	4.403	2,651,160	602,125
日本ビルファンド	4.197	2,315,489	551,701	日本プライムリアルティ	7.935	2,620,325	330,223
産業ファンド	11.356	2,060,449	181,441	G L P 投資法人	15.045	2,312,665	153,716
大和ハウスリート投資法人	7.662	2,004,647	261,635	日本プロロジスリート	6.63	2,287,641	345,043
ラサールロジポート投資	9.502	1,680,406	176,847	野村不動産マスターF	11.763	1,638,577	139,299
日本リテールファンド	11.184	1,654,535	147,937	三井不ロジパーク	2.775	1,497,837	539,761
三井不ロジパーク	3.406	1,609,661	472,595	A P I 投資法人	3.732	1,459,378	391,044
G L P 投資法人	10.058	1,596,096	158,689	三菱地所物流 R E I T	3.588	1,428,492	398,130
平和不動産リート	14.403	1,546,515	107,374	ジャパン・ホテル・リート投資法人	26.839	1,304,113	48,590
日本リート投資法人	4.148	1,445,648	348,517	コンフォリア・レジデンシャル	4.156	1,273,132	306,336

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
エスコンジャパンリート	1,545	175,203	0.2
サンケイリアルエステート	2,881	282,049	0.3
S O S I L A 物流リート投	6,739	889,548	1.0
日本アコモデーションファンド投資法人	0.81	475,470	0.5
MCUBS MidCity投資法人	9,598	808,151	0.9
森ヒルズリート	13,519	1,784,508	2.0
産業ファンド	20,801	3,671,376	4.2
アドバンス・レジデンス	13,202	4,020,009	4.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	18,641	3,237,941	3.7
GLP投資法人	21,837	3,358,530	3.9
コンフォリア・レジデンシャル	1,742	526,084	0.6
日本プロロジスリート	9,194	3,038,617	3.5
Oneリート投資法人	0,506	125,386	0.1
イオンリート投資	10,824	1,342,176	1.5
ヒューリックリート投資法	9,616	1,379,896	1.6
日本リート投資法人	3,137	1,123,046	1.3
インバスコ・オフィス・Jリート	22,964	323,562	0.4
積水ハウス・リート投資	22,893	1,719,264	2.0
トーセイ・リート投資法人	0,799	86,451	0.1
ケネディクス商業リート	5,257	1,128,677	1.3
ヘルスケア&メディカル投資	5,103	645,019	0.7
野村不動産マスターF	38,368	5,233,395	6.0
ラサールロジポート投資	9,132	1,474,818	1.7
スターアジア不動産投	11,248	530,905	0.6
三井不ロジパーク	7,14	3,523,590	4.0
森トラスト・ホテルリート投	2,532	298,776	0.3
三菱地所物流REIT	3,017	1,258,089	1.4
CREロジスティクスファンド	3,61	558,467	0.6
ザイマックス・リート	10,129	929,842	1.1
日本ビルファンド	11,597	6,668,275	7.6
ジャパンリアルエステイト	10,024	5,523,224	6.3
日本リテールファンド	20,378	3,452,033	4.0
オリックス不動産投資	15,517	2,478,064	2.8
日本プライムリアルティ	8,352	2,614,176	3.0
プレミアム投資法人	10,373	1,258,244	1.4
東急リアル・エステート	7,3	1,110,330	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人	0,67	67,067	0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	20,305	2,570,613	2.9
森トラスト総合リート	0,925	122,840	0.1
インヴィンシブル投資法人	33,321	1,274,528	1.5
フロンティア不動産投資	1,712	647,136	0.7
平和不動産リート	8,67	1,032,597	1.2

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.2	58,080	0.1
福岡リート投資法人	1,574	218,628	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	2,908	1,840,764	2.1
いちごオフィスリート投資法人	2,5	180,250	0.2
大和証券オフィス投資法人	1,95	1,228,500	1.4
阪急阪神リート投資法人	2,723	338,196	0.4
大和ハウスリート投資法人	20,378	4,982,421	5.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	18,445	1,064,276	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	12,212	1,531,384	1.8
合 計	□ 数、金額	498,818	84,210,483
	銘柄数<比率>	51銘柄	<96.5%>

※エスコンジャパンリート、サンケイリアルエステート、S O S I L A 物流リート投、森ヒルズリート、産業ファンド、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、Oneリート投資法人、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、三井不ロジパーク、三菱地所物流REIT、CREロジスティクスファンド、日本ビルファンド、日本プライムリアルティ、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。  
 (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
東証REIT	2,049	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	84,210,483	96.0
コール・ローン等、その他	3,533,632	4.0
投資信託財産総額	87,744,116	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年11月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>88,891,716,537円</b>
コール・ローン等	2,020,168,158
投資信託証券(評価額)	84,210,483,810
未収入金	668,963,471
未収配当金	839,221,098
差入委託証拠金	1,152,880,000
<b>(B) 負債</b>	<b>1,667,439,089</b>
未払金	498,170,089
未払解約金	21,669,000
差入委託証拠金代用有価証券	1,147,600,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>87,224,277,448</b>
元本	31,367,619,624
次期繰越損益金	55,856,657,824
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>31,367,619,624口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	27,807円

\* 期首における元本額は32,038,794,221円、当作成期間中における追加設定元本額は1,183,297,665円、同解約元本額は1,854,472,262円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・J-R E I T ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 28,575,786,364円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 12,369,107円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 11,470,854円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 55,617,947円、6資産バランスファンド (分配型) 115,286,250円、6資産バランスファンド (成長型) 259,748,593円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 34,855,957円、【しがぎん】S R I 3資産バランス・オープン (奇数月分配型) 1,348,135円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 36,220,996円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 302,761,433円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 364,590,334円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 476,369,186円、DCダイワJ-R E I T アクティブファンド328,853,672円、ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (成長型) 80,941,202円、ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (安定型) 26,056,410円、ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (分配型) 126,655,615円、ダイワ・アクティブJリート・ファンド (年4回決算型) 558,687,569円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,807円です。

■損益の状況

当期 自2020年5月12日 至2020年11月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,582,558,838円</b>
受取配当金	1,583,114,328
受取利息	10,335
その他収益金	114
支払利息	△ 565,939
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>2,869,968,912</b>
売買益	5,541,409,764
売買損	△ 2,671,440,852
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>69,909,790</b>
取引益	101,889,630
取引損	△ 31,979,840
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 19,597</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>4,522,417,943</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>52,293,291,284</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 2,985,809,738</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>2,026,758,335</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>55,856,657,824</b>
次期繰越損益金(I)	<b>55,856,657,824</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。